

平成27年度第1回高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議の要旨

日 時：平成27年6月19日（金）18：30～20：10

場 所：高知共済会館 4階「浜木綿」

出席者：委員9名

議 事

1 高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク委員の交代について（報告）

事務局より、あき総合病院前田委員の辞任届を受けて、同病院廣瀬委員に委嘱した旨の報告があった。

2 医療関連感染相談対応について

事務局より、資料に沿って説明があった。

<委員からの質問・意見等>

①Q：相談票の「相談内容」に対する回答について、実地支援の報告書には記載されていないが、どのように対応したのか。

→A：（事務局）カンファレンス時に口頭で回答したのみ。

②Q：アウトブレイク対応のフロー図に電話番号があればよい。A4用紙1枚に収まるようにして、誰が見ても連絡先が分かるようにしておけば良いのではないか。

→A：（事務局）医療機関への配付資料は、相談対応フロー図までと考えており、ICNの連絡先は掲載しない。19ページ以降の手順書は、福祉保健所・高知市保健所・拠点病院等が使用する手順書であり、その中にICN連絡先を記載している。

③Q：今回の事例は、多剤耐性菌発生等、実地支援の必要性の判断が必要な事例に近いと捉えて良いか。

→A：（事務局）そのように捉えて良いと考える。拠点病院のICNによる相談対応の事例として処理していても、支援の必要があると判断された場合は実地支援を行うことはできる。

④Q：今回の事例では、3名のICNが実地支援を行った。今後の対応者をどのように考えるか。

→A：（事務局）エリア内のICN等で対応することを基本とするが、ケースによってはエリア外のICN等の方にも依頼することがあると考えている。

⑤Q：（実地支援に）入るタイミングをどう考えるか。

→A：（事務局）あくまで、医療機関からの相談票の提出を受けて、対応するものであり、福祉保健所等への発生届を受けて対応するものではない。

拠点病院に事例が発生して困ったことがある場合は、メーリングリストでの相談やネットワーク会議に諮ることになる。

⑥Q：今回の事例での依頼方法は？

→A：（事務局）事前にICNが口頭で病院管理者に承諾を得た上で、ICNが所属する病院管理者及びICNに依頼文書を発送した。

⑦Q：健康対策課が情報提供をした医療機関に、全て連絡をしているのか？

→A：(事務局) 連絡したのは、今回のみであり、今後、当課から連絡することはない。

- ⑧ 今回の事例では、最後のカンファレンスの場に管理者が不在であった。改善事項等について説明をするので、管理者には必ず出席してほしい。また、福祉保健所（高知市は高知市保健所）にも参加してほしい。
- ⑨ 感染対策は、ICNだけでできるものではないので、ICDにも参加していただきたい。
- ⑩ ICDの参加について、時間の調整がつけば参加は可能である。
- ⑪ できれば複数のICNが実施支援を行う方が、良いのではないか。

結 論

- 実地支援を行った場合、相談票の相談内容についても明文化して回答する。
- 相談には、基本的にエリア内の拠点病院等が対応する。
- 実地支援に関しても、基本的にエリア内の拠点病院等が対応するが、相談内容やICNの状況等を考慮し、ICDの参加やエリア外のICNにも依頼する場合がある。
- 実地支援を希望する医療機関に対しては、カンファレンス等への管理者の出席を必須とする旨を伝える。
- 実地支援の際には、福祉保健所（高知市は高知市保健所）は出席し、場合により、医事業務課も出席する。
- 修正分については、メーリングリストを使って確認する。

3 医療関連感染対策研修会について

事務局から、7/5 参加申込み状況（6/19 16:40 現在）病院 226 名、有床診療所 42 名、無床診療所 140 名（合計 408 名）の報告があった。

<委員からの意見>

- ① 相談対応、アウトブレイク等について、短い時間でポイントを絞った内容を考える必要がある。詳しい方をお願いすると良いのではないか
- ② 平成 28 年 1 月 11 日の研修について、順天堂の堀先生に一般的な感染対策、手指衛生についての講演をお願いしたい。
- ③ 地域包括ケアと感染予防を絡めてお願いできないか。
- ④ 地域包括ケアとなれば、在宅が主になり、堀先生をお願いするとなれば、難しいのではないか。
- ⑤ 管理者のマスコミ対応の研修（H26.7.13 実施「管理者のための感染症リスクマネジメント」）について、2 年に 1 回程度、継続的に行ってほしい。

結 論

- 7 月 5 日「高知県医療関連感染対策支援ネットワークについて」の講演を北村会長にお願いする。
- 1 月 11 日の研修会については、順天堂の堀先生にお願いする方向で連絡を取る。有瀬委員に窓口になってもらい、連絡を取ってもらう。日程があわない場合は、依頼する講師について再検討する。
- 管理者のマスコミ対応の研修については、28 年度に計画する方向で考える。

4 平成 28 年度事業について

事務局より、資料に沿って説明があった。

(1) 高知県医療関連感染地域支援ネットワーク会議 (2) 高知県 ICN ネットワークの会 (3) エリアネットワーク事業 (4) 各種ワーキング (5) 高知県医療関連感染対策研修会のA病院・診療所を対象とした研修会までは、今までの内容を発展させるということであり、新たに (5) Bの高知大学医学部附属病院からの提案研修を追加するという案である。

<委員からの質問>

①Q：今年行う2つの研修は、どの部分に相当するのか。

→A：(事務局) (5) のAに相当する。

②Q：毎年実施している研修会 (5) Aについても財政課への説明資料の作成が必要であるか。

→A：(事務局) 大学からの提案研修 ((5) Bの研修) については、今までとは違った観点からの研修になり、必要性の説明をして予算を獲得するために資料を作成することを考えており、今まで実施してきた研修に関しては、考えていない。

③Q：大学提案の感染対策リーダー養成研修について、加算の関係でレベルアップを図っているが、それと同じになるのではないか。

→A：(事務局) 加算での年4回のカンファレンスは、日頃の感染対策に関する相談をする場である。今回の提案は、リーダーシップをとれるような研修であり、別枠として考えて良いのではないか。(この研修は計35時間で、1日研修を5日間と考えている)

④Q：35時間の研修に参加できる人がどれくらいいるのかという感じはあるが、教える立場の人をどう手当てするのか。人を雇用するお金があるのか。

→A：(事務局) 新基金の活用では、1/3が県からの予算になり、人を雇用するだけの業務量があるのか等、内容を積み上げて財政当局が納得する資料を作成する必要があり、かなり困難な状況は考えられる。

結 論

➤ 財務当局との交渉は、事務局に任せるしかない。大まかな事業の方針は、案どおりとする。

5 その他

(1) 委員からの提案

災害時の感染対策(避難所の感染対策等)に係る検討の進捗状況はどのようになっているか。災害時、感染の専門家がない状況で対応することになり、専門家が対応策等を指導しておかないと、犠牲者がでることになると思う。

↓

避難所については、別の課が担当しているので確認はしていきたい。

(2) 健康対策課から、MERSの対応について、感染防御をした上での対応の依頼があった。

次回の日程について：9月中旬から10月上旬で、事務局が日程調整を行う。